博物館づくり－沖縄県立博物館新館常設展示の場合－

園 原 謙

Making a New Museum Five Times: The New Okinawa Prefectural Museum's
Permanent Exhibition

Ken SONOHARA

沖縄県立博物館・美術館，博物館紀要 第1号別刷

2008年3月31日

Reprinted from the
Bulletin of the Museum, Okinawa Prefectural Museum and Art Museum, No.1
March, 2008

博物館づくり—沖縄県立博物館新館常設展示の場合—

園原 謙*

Making a New Museum Five Times: The New Okinawa Prefectural Museum's Permanent Exhibition

Ken SONOHARA *

Okinawa Prefecture has created museums five times after World War II . This is rare compared to the local public museums in Japan. The reason is that the Ryukyu Islands were occupied by the US Military Government from 1945 to 1972.

At first, after the Battle of Okinawa, the US navy (who occupied the Okinawa Island) opened an "Okinawa Exhibition" at traditional house with the Japanese name "Okinawa Chinretsu-kan" of Higashi-onna, Ishikawa city (now Ishikawa, Uruma city). It was renamed "Okinawa Civilian Administrative Higashi-onna Museum" the following year. At the same time Okinawan people established a small museum with a tin roof at Tera Syuri city (Now Syuri-Tera-cho, Naha city) to collect scraps of cultural properties that had been destroyed during the battle of Okinawa. Those historical buildings and treasures have been inherited since the Ryukyu Kingdom era. This museum, made by Okinawan people was renamed "Okinawa Civilian Administrative Syuri Museum" in 1947. These two museums integrated and built a new museum at Syuri-Tounokura-cho, Naha city in 1953. It was called the third museum, "Government of Ryukyu Islands' Museum (GRIM)".

GRIM moved a fourth time to Syuri-Onnaka-cho, where King Sho family's private houses had been built. It was called 'at the site of residence' or "Nakagusuku Udun" after a prince of the Ryukyu Kingdom. After the return of Okinawa to Japan in 1972, the name of "Government of Ryukyu Islands Museum" changed to a new name "Okinawa Prefectural Museum (OPM)". OPM had a variety of activities (e.g. exhibitions) and is the main museum in Okinawa. It collected materials related to Okinawan natural history, history, culture and folk custom. It also kept and conserved materials, made special exhibitions, researched Okinawan islands and improved educational programs (10 lectures per year including lectures for schoolteachers, mobile museum, etc.). Between 1966-2006 the activities of the present museum was completed. But, it was more than 20 years old and the building became too old for use. With increasing materials (more than 40 thousand) storage was almost full. Moreover it needed more space for displays. To make special and temporary exhibitions, it needed to change all display items as a permanent exhibition. This is why OPM moved at a new location and build a new & larger museum.

At fifth times, we have never entrusted a company for display and total coordination before. Its expense was ¥2.4 billion. In this thesis, I will keep a record of the process for making a new permanent exhibition of the museum area at Okinawa Prefectural Museum & Art Museum through my experience.

* 沖縄県立博物館・美術館 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 3-1-1
Okinawa Prefectural Museum and Art Museum, 3-1-1, Omoromachi, Naha, Okinawa 900-0006, Japan

はじめに一博物館の変遷史

沖縄県立博物館の前身は、戦後間もなく米軍支配下の中で誕生した。戦後の歩みとともに博物館は活動を重ね、発展してきた。地方の博物館の中で、数回の建物の新築移転は珍しい事例かもしれない。このことは、沖縄が置かれた地政学的な意味と密接に関係する。

今回 2007 年の新館建設までに県立（民政府立、琉球政府立を含んだ）博物館の移転は、戦後この方 4 回を数える。その歴史を大まかに辿ってみると、戦後間もなく沖縄本島中部の石川（現うるま市石川）に誕生したのが米国海軍政府によって設立された沖縄陳列館（1946 年 4 月に沖縄民政府立東恩納博物館に改称）であった。また、その 1 年後に住民による残欠文化財の収集品を中心に旧首里市汀良（現那覇市首里汀良町）に設立されたのが首里市立郷土博物館（翌年 12 月沖縄民政府立首里博物館に改称）であった。この 2 つの博物館施設は戦後 8 年目の 1953 年（昭和 28）に統合され、戦前沖縄師範学校体育館跡（首里当蔵）に新館用地を求め、龍潭池畔の北側に（現県立芸術大学）赤瓦平屋で煉瓦づくりの新生沖縄民政府立首里博物館（琉球政府発足に伴い琉球政府立博物館、と改称）が設置された。これで 2 施設からの移転で 2 回目の移転と数えることができる。さらに、戦後 21 年目の 1966 年（昭和 41）には、尚家から購入した旧中城御殿跡地（首里大中町）に、高等弁務官資金（註 1）を用いて博物館は新築移転した。敷地面積 11,267 m²と建物の延床面積 2,939 m²と格段に大きくなった。また復帰後の 1973 年（昭和 48）には、日本政府の補助により 2 階部分 1,926 m²を増築し、延べ床面積は 4,865 m²に拡大した。

首里大中町時代の博物館では、1966 年以降 40 年余りその地を拠点とし、現在の博物館活動の礎を築いた。1981 年（昭和 56）には県内初の登録博物館に指定され、博物館法で規定される博物館活動の資料収集・保管、調査研究活動、展示、教育普及の 4 事業が確立された。これが 3 回目の移転になる。そして、戦後 63 年目の 2007 年（平成 19）11 月、60 年余り住み慣れた古都首里の地を離れ、那覇市の「新都心」と呼ばれる商業地域・おもろまちに、美術館機能を含めた新世紀にふさわしい、全国でも稀

な複合施設としての「沖縄県立博物館・美術館」が完成した。これで 4 回目の移転で 5 度目の博物館づくりになる。但し、戦前の 1936 年（昭和 11）首里城北殿に設置された沖縄県教育会附設郷土博物館を公立的施設に準じた博物館施設と捉えるのであれば、5 回目の移転とカウントできるが、ここでは戦後の県立等の歩みのみを数えることとする。

規模の大小はあるものの今回を含め 5 回目の博物館づくりを経験してきた沖縄県だが、残念ながら過去の博物館づくりの中で、とくに展示構成や手法に関する資料については、展示図面等が一部残っているのみである。今回はじめて、展示設計や造作全般を担当する展示業者とともに業務を行う経験を得た。これまでは延べ 60 本以上の特別展を経験してきたが、個々の列品レイアウトや資料構成等についての資料は、『沖縄県立博物館年報』等で記される。展示製作に関しては、個別に展示ケースやパネル製作、複製品・模型・演示具・展示具製作の経験はある。その場合個別に仕様書を作成し、単品や複数の工種を委託事業で行ってきた。総合的に、常設展示展示において、全ての造作をトータルコーディネイトの中で位置づけ実施することは、今回が初めてである。その場合、展示業者と工事請負の契約書を結び、実施設計書及び展示工事における最終設計書に基づいて工事を実施することになった。過去 4 回において、このような事例は経験していないため、他県の事例を参考にしながら展示設計書の作成や展示工事を施工した。その結果、これらに関する膨大な製作資料が蓄積されることになった。

本稿では、この展示を創る事業に係るプロセスや手続き等を総括し、共有することにより、今後の博物館づくりや博物館学の教育あるいは、博物館理解に資することを目的としたい。

展示設計や展示工事の方法論において、学芸員のイメージを展示業者と共有することや理解を得る作業は大変時間がかかる作業であった。主役である実物資料を如何に生かすか、歴史の流れを示す展示構成を如何に行うか、より理解しやすい展示の実現はどうあるべきかについては様々な可能性がある。その表現方法は単純なものから複雑なものまで多様であり、その評価は観覧者によって分れるところである。例えば、子どもや車イス利用者にとって観やす

い展示はどうあるべきか、展示目線の高さやケースの外装や内装の色の見やすさはどうか、観覧者にストレスのかからない展示空間とはどうあるべきかなど展示上のバリアフリーの実現をめざした。また、展示を創る側の学芸員にとって、展示替えの際の使い勝手、資料を保存する上で良い環境の確保とは如何ようなものか、また、管理運営面からはメンテナンス経費が嵩まないのはどの方法がいいか等々と山積する課題を検討した。完成した展示は当然のごとく受け入れられる。しかし、展示を創造する作業は、産みの苦しみで、ひとつひとつの資料の製作は、調査、調整、決定、施工、設置の手順で行われる。また、「調整」の中で時に変更に踏み切る大胆さ、柔軟性、細心さが求められる。これら一連の工程は、煩瑣の行程であった。その多くの瑣事を細かく積み上げ、総体を創ることが展示である。また、展示は観覧者の鑑賞、批判をはじめ最新の研究成果等に即応することによって、より充実が期される。したがって、展示は生きており、常に進行形でなくてはならない。

博物館づくりのプロセス

さて、博物館とは一朝一夕に造れるものではない。また、単純に従来あった博物館を拡大コピーして造るわけでもない。これまでの足跡を踏まえ、将来のビジョンを含めて、時代のニーズに則して博物館の果たすべき機能や役割を考える必要がある。

戦後5度目の博物館づくりのプロセスでは、時系列順に「基本構想」、「建設基本計画」、「展示基本計画」、「展示基本設計」、「建設工事基本設計」、「建設工事基本設計（見直し）」、「展示実施設計」、「建設工事実施設計」、「建設工事」（註2）、「展示工事」の9つの作業段階があった。この建設工事基本設計については、丸5カ年間の事業中断とその再開にあたり、当初予定の建設費を圧縮、半減する見直し作業が必要になり、結果的に二重の作業が生じることになった。したがって、通常の博物館づくりでは、大抵8つの作業プロセスが存在することになる。規模の大小によって、建物及び展示の基本計画を一体化させたり、基本設計と実施設計を一体化することも可能かもしれない。もちろん十分な時間をかけるに越したことはない。計画や設計の精度は、構想、計画、基本設計、実施設計、工事に移行することによって、

イメージの世界からより具体的に詳細化していく。

以下に主に常設展示づくりのプロセスにおける各段階の概要を紹介する。それぞれの段階においては、構想案や計画案、設計案等について調査、検討をいただくため学識経験者等による委員会を設置し、答申や承認などの行政的な手続きが並行して行われ、展示づくりという製作の階段を登ってきた。関連する各委員会については後述したい。

(1) 新館基本構想以前の構想

実は新館構想は、昭和の時代からあった。「沖縄県立総合文化センター」（仮称）設置構想がそれである。1975年度版『沖縄教育年報』には、県教育委員会の主要施策の「文化財の保護及び文化の振興」という重点事項の中の「具体的事項」として、「県立総合文化センターの設置促進」が初めて掲載されている。また2年後の1977年度には、「総合文化センター建設促進」と、「設置」促進から「建設」促進に字句が変わった。

1981年（昭和56）3月にまとめられた「総合文化センター基本計画」では、その経緯にふれて、県教職員会からの「県立総合文化センターの早期成立について」、県美術展実行委員会から「美術館設置について」、沖縄俳優協会から「劇場設立に関する」等1977年（昭和52）までに10団体から文化施設建設要請が相次いだ。そのため1974年（昭和49）に総合文化センター設置促進委員会、1977年（昭和52）には、総合文化センター設立審議委員会が設置され、同センターにどのような機能が必要かが諮問され、その調査研究の成果が1979年（昭和54）に答申されたとされる。

同委員会では、構想する文化施設に二つの性格づけを与えた。一つは、県民地域住民の文化的欲求を充足させながら県民文化を開発向上させるものであること。二つには、全県ひいては世界の文化活動に目を向けてその要請にこたえていくものであることとした。「総合文化センター基本計画」では、4つの文化カテゴリーを設定した中で、とりわけ施設については「コンベンションホールの機能、大劇場的機能、伝統芸能館的機能、美術館、自然史博物館、考古・民俗資料館などの建設が急務である。」とし、具体的には、文書館（3,500㎡）、考古・民俗資料館

(6,000 m²)、自然史博物館 (6,000 m²)、芸術センター【美術館 (6,000 m²)、文化会館 (6,000 m²)、多目的ホール (11,000 m²)】の4施設についての基本計画が明示された。この計画では、これら施設の立地条件について、「各施設の特長や利用者の利便という観点からすれば、自然史博物館を除いて那覇近郊に集散的に建てるのが理想的だが、用地取得の可能性や費用などの制約もあるので分散でもよい」としてのる。

総合文化センター計画が難渋している頃の1984年(昭和59)には、博物館は、施設の老朽化や収蔵庫の狭隘化が一層進むことによって、首里大中町立地の博物館から歴史と考古部門の機能を独立させる「県立歴史博物館」計画が持ち上がった。立地場所は、県立博物館敷地内の西側に位置され、独立館として充実させるものであった。展示室、収蔵庫など地上2階、地下1階の延床面積3,060 m²、総工費約11億7千万の施設で1987年(昭和62)開催予定の国民体育大会(沖縄海邦国体)に間に合わせ施設整備づくりが計画されたが、実現しなかった。

このように総合文化センター計画は一箇所に集約した文化施設として壮大な構想であったが、一時期にすべての計画を実現することは不可能であった。そのためそれぞれの事業は個別化されていった。その方が整備がし易いことや、予算的措置を得やすいなどという理由で、計画の転換がなされたものと思われる。

結果的に、この文化センター計画は6年から26年の歳月を経て実現することとなった。劇場棟及び多目的ホールの機能を備えた施設としての沖縄コンベンションセンターの展示棟及び会議棟が1987年(昭和62)、劇場棟が1990年(平成2)に、また文書館としての機能の沖縄県公文書館が1995年(平成7)に、伝統芸能館機能を備えた機関が国立劇場おきなわとして2004年(平成16)に、そして考古・民俗資料館及び美術館の機能を備えたものが沖縄県立博物館・美術館として2007年(平成19)に、それぞれ設置されることとなる。

(2) 新館の基本構想

さて、博物館が5度目の施設づくりを本格的にめざしたのは、首里大中町での博物館が20数年を経

てのことであった。建物の老朽化が進み、収蔵される資料が約4万件(1990年当時)を数える頃には、2階増改築部分の不具合等により、暴風時による横殴りの風雨で展示室等に漏水が生じ、地下収蔵庫が浸水したりと建物の老朽化は深刻化するとともに、資料増による収蔵庫の収納スペースの狭隘化は一段と加速した。また、博物館活動において重要な常設展示、企画(特別)展示においてもスペースが不足する状態が生じたことをあげなくてはならない。とくに大規模な特別展示を開催する際は、常設展示を形成する歴史展示室や美術工芸室の部屋を開放することが求められた。これらの部屋のすべての展示資料を一時的に取り除くことによって、特別展覧のためのスペースが確保されたのである。

近年の博物館では、常設展示室と企画展示あるいは特別展示のための部屋は峻別される。常設展示は年間を通してその館のメインテーマを展示する専用のスペースである。一方、企画展示や特別展示は、1,2ヶ月間と時期を限って、自然、歴史、文化に関する内外に係るテーマを掲げた展示会が開催される。本来なら、その両方の機能を有することが最も優れているが、1966年に建設された琉球政府立博物館では、当歳時代の博物館から展示スペース、収蔵庫や事務所の拡充が図られ、さらに新たな機能として770 m² 630席収容の講堂が加えられ、当時としては最も近代的な博物館として格段の機能向上が計られた。限られたスペースの範囲内で、学芸員の創意工夫によって常設展示が拡充されたが、企画展示や特別展示を行うだけの十分なスペースは不足した。しかし専用の部屋がないからといって、企画展が開催できなかったわけではない。1980年(昭和55)11月に県内で初めて開催された特別展「ソ連科学アカデミー 失われた生物たち一大恐竜展」では、会期30日間で16万6千の入館者を数える大好評で、その入館者数記録は未だに破られていない。

このように盛況な展示会開催中であっても、沖縄の自然、歴史、文化をテーマとして常設展を観覧したいという思いで来館するお客様がいらっしゃる。他県でも観ることができる巡回展の開催に遭遇した観覧者にとって、「沖縄の自然、歴史、文化」を俯瞰する常設展を観覧できないことは大きな機会損失なのである。折角沖縄に来たのだから、他県では観覧

できない常設展こそ、特別展に匹敵する価値を有するものであった。首里時代の博物館の展示公開スペースの限界がそこにあった。展示スペースを確保することのできない状況、復帰に伴い県外の利用者の増加、県民の多様なニーズなどに対して、ハードとしての建物に加え、ソフトとしての展示も対応できないことなどが、早急な新館建設の直接的な契機となった。

1990年(平成2)7月、沖縄県立博物館新館建設検討委員会(会長池原貞雄、他委員9名で構成)が設置され、5回の協議を重ね、「沖縄県立博物館の新館建設について」と題する答申が出た。この答申書には「沖縄県立博物館基本構想」(報告書)が添付された。同書は、B5判5ページでまとめられ、設置の目的、性格、位置、建築、事業、組織の6項目の見出しがつけられまとめられ、博物館新館の建設へむけての方向性が示された。その設置目的には、

「沖縄県は、周りを海に囲まれ、わが国の最南端に位置し、亜熱帯性気候に属する。また、歴史的には琉球王国として中国をはじめとする東南アジア諸国との交流を背景に独自の文化を形成してきた。こうした特性のある自然・歴史・文化に関する資料を体系的に調査研究・収集・保存・展示して、本県に対する知識と理解を深め、もって文化の継承と創造、発展に資することが沖縄県立博物館に課された使命である。国際化・情報化・生涯学習時代に向けて、広く本県に対する理解を深めるとともに、アジア・太平洋地域との学術、文化交流等の拠点としての役割を果たすことを目的とする。」と規定され、県民に親しみやすい位置の選定として、「那覇市新都心地区など」と具体的な建設場所や建築規模、事業概要などが提示された。

(3) 新館建設基本計画

1991年(平成3)9月に設置された沖縄県立博物館新館建設委員会(会長鈴木雅夫、他委員12名)は、全国の先進的博物館等の調査を踏まえ、沖縄の独自性と地域特性を踏まえた新しい展示内容と展示方法を検討し、加えて施設・設備及び新館の管理・運営のあり方についても審議を重ね、博物館新館の建設基本計画を策定した。

常設展示のメインテーマ「海と島に生きる一豊か

さ、美しさ、平和を求めて一」の考え方は、1993年(平成5)12月に報告された『沖縄県立博物館新館建設基本計画』(報告書)で初めて提案されたものである。この新館建設委員会による報告書では、「基本構想」の理念をより具体的かつ個別的に規定した。B5判51頁から成る同書では、基本理念(背景・意義、理念・性格、機能、立地)、博物館活動(展示活動、収集整理・保存・保管、調査研究、教育普及、情報サービス、国際交流)、施設(基本的な考え方、敷地利用計画、配置計画と館内動線、部門ごとの面積配分、施設計画にあたっての留意点、駐車スペース)、管理・運営(設置・運営主体、組織構成、利用者への対応、施設管理、開館形態、施設・設備の保守管理)の4章22節の項目立てによって、詳細な事項の検討がなされた。

第1章の基本理念で提示された施設の「理念・性格」では、従来の郷土文化に対する知識と理解を深め、かつ「アジア太平洋地域の資料を積極的に調査・研究、収集・展示するとともに国際的な文化交流の場及び研究機関としての役割を果たす」ことが明記された。「歴史や地理に規定されたアジア太平洋地域の中の沖縄という理念を明示して、アジア的で海洋的な特色を備えた性格をもたせ」ることなども踏まえ、メインテーマを選定した経緯が述べられる。そこにはアジアの地域における「厳しい自然環境の中で生きてきた人々の共通する文化的・民族的な特徴とその歴史的な形成過程」に「海と島に生きる」人々の普遍性を、「沖縄」を素材として問い、「新たな沖縄学」を発信する気概が謳われる。

また、立地の条件では、『那覇新都心地区の中心部に「文化施設用地」を確保し、31,300㎡のうち20,000㎡を博物館新館建設の用地にあて、残り11,300㎡を美術館用地として使用』することや「両館の敷地は塀や垣根で区切らず一体化をはかり、自由な往来ができ、敷地の一部は共用空間として確保し、屋外展示場、野外ステージ、庭園、休憩所及び団体客や観光客のバスやサービス用車両の駐車場などに使えるようにすることや、「総合公園の中の博物館と美術館は、文化施設と位置づけ一本化を図り、ミュージアム・ストリートなどでつなぎ、人の流れをつくるのが望まれる」と記される。

立地する場所の確定は、施設づくりの基本である。

どこにでも建てればいいわけではない。具体的な建設場所の言及は、教育庁、観光文化局、企画開発部振興開発室の三者会議で調整が繰り返された。1992年（平成4）年3月には県立美術館建設用地検討委員会で、建設用地を那覇市新都心地区が最適との答申を得た。新都心地区の文化施設用地は、教育庁側による土地の先行取得手続きに対して、美術館側も追ってきた。博物館新館建設検討委員会は全国の施設調査を踏まえ、博物館等文化施設の立地条件の重要性を十分認識した上で、1993年（平成5）12月の報告書には、土地の先行取得を経て、明確な建設場所を盛り込んだ。

この新館建設基本計画の段階までは、博物館新館と美術館に関する事項は所管する部局が異なり、前者が教育庁（文化課文化施設準備班）、後者が知事部局（旧商工労働部観光文化局文化振興課）で担当し、それぞれの館は「文化施設」内に隣接はするものの独立した施設・機関として存在することを互いに主張していた。

また同書では、博物館機能の中で、とりわけ社会教育機関としての存在証明のひとつといえる展示（常設展）の形態については、総合展示と各専門分野の展示を行う部門展示に大きく分ける考えを想定した。総合展示は、さらにキーワードを手がかりにした各分野を網羅するメイン展示と、そこから枝分かれ式に派生するサブ展示を提供することにより、来館者へ選択的動線を与える、いわゆる「プラザ型」展示を提案している。また、部門展示では、自然、環境、考古、歴史、美術工芸、民俗の6つの部門構成で、期間を定めたローテーション展示を提案している。常設展示の宿命ともいえる展示の固定化常態、いわゆるマンネリ展示の打開策として打ち出されたのが、ローテーション展示で苦心の跡が伺える。また、部門展示構成の中で「環境」を一部門として捉える考え方は斬新である。

さらに、展示演出上の留意点では、ダイナミックな展示を企画し、来館者へ「沖縄」への関心と理解を深める動機付けを与えるものとし、文化の再生産につながる展示の演出が必要と説かれる。その表現のためには、視覚・聴覚に訴える映像・音響装置は大いに活用が計られる必要があると力説された。

1993年（平成5）12月に沖縄県立博物館新館の

方向性を明確に位置づけた沖縄県立博物館新館建設委員会からの報告を受けた県教育委員会は、報告内容を慎重に検討した上で、1994（平成6年）10月には沖縄県教育委員会の博物館新館建設基本計画として決定した。

（4）新館展示基本計画

博物館の機能、すなわち資料収集・保存、調査研究、展示、教育普及の4大機能のうち、対外的に最も理解しやすい機能または役割は、常設展示、企画展示や特別展示とよばれる「展示」会の開催である。資料の意味や扱いについて熟知する学芸員はもとより、沖縄の自然、歴史、文化を探求する専門家などによる最新の研究成果を踏まえ、展示室という舞台上で、観覧者に感動や興味関心を抱かせる方策を如何にみせることができるかが、展示会成功の鍵を握る。

この展示基本計画の目的は、建設基本計画の展示構成の考え方を図面上でイメージ図として描くことにあった。同計画では、1994年（平成6）7月に設置された沖縄県立博物館新館展示委員会の委員を中心に、博物館学芸員、文化課専門職員に加え、同年11月にプロポーザル方式によって選定された展示業者の、産官学による30回以上の検討会議によって1995年（平成7）5月に『沖縄県立博物館新館展示計画』の報告書としてまとめられた。

この報告書は、B4判横置き、54pで構成されたもので、沖縄県立博物館新館のめざす基本的性格、展示の理念、展示の基本方針、展示構成の考え方、展示表現の基本的な考え方、展示項目（大中項目）、展示項目と概要一覧、展示ゾーニング図、展示表現例（イメージスケッチ）、委員会の経緯、の10章9節で構成されている。同書では、展示の基本的な考え方、各展示室のねらい、展示のシナリオ、ゾーニング、観覧動線、主要な展示物などを決め込み、展示形態の方向性を示した。

常設展示のメインテーマ「海と島に生きる一豊かさ、美しさ、平和を求めて」は建設基本計画を踏まえ、沖縄の自然、歴史、文化を人類史、自然史の大きな流れの中に位置づけて、将来の世界・人類を考える素材となる展示をめざしていくことが求められた。

また展示構成の考え方では、メイン展示、サブ展示、部門展示の3つの大きな構成があった。メイン

展示では、通史を主軸として自然史、考古、歴史、民俗、美術工芸の各分野を有機的に連関させた展示を行い、サブ展示は、メイン展示を補足し、特に世界や周辺地域との関連性を探るものとして位置づけた。また、部門展示は、自然史をはじめ5つの各分野についての詳細なテーマを設定し、個々の内容を体系的に位置づけながら、専門性を生かした展示を行うこととした。

とりわけ、展示の構成については、新館建設基本計画で決めたものを進化させ、より詳細に明確化した。導入展示、総合展示、部門展示の3つの展示空間を設け、有機的に関連づける動線上の配置を決め、さらに導入展示はシンボル展示・プロローグ展示、総合展示はメイン展示・サブ展示、部門展示は自然史展示室・考古展示室・美術工芸室・民俗展示室・歴史展示室に分けた。また、それぞれの目的の内容構成は、大項目・中項目・展示方針・小項目の一覧で示した。とくに展示方針を記載することによって、展示方法論の指針が示されることとなった。部門展示の中で、建設基本計画で記された「環境」分野に関しては、自然史分野に吸収されることで表現そのものは消えることになったが、考え方は引き継がれることとなった。

(5) 建物の公開設計競技と建築基本設計

1995年(平成7)4月から博物館新館及び美術館の建設等を円滑かつ効果的に推進するため、博物館、美術館のそれぞれの基本計画について総合調整するために「文化施設調整会議」が県庁内に設置された。会長は、商工労働部を担当する副知事があたり、委員に教育長、土木建築部長、観光文化局長、また作業部会として各部局の次長、課長で構成する幹事会が置かれた。その主要な調整事項は、それぞれの建設スケジュール、建設規模、基本計画の総合調整、文化施設用地内の敷地利用、共用施設、管理運営、建設についての総合調整であった。この会議は、文化振興課に事務局が置かれることにより、知事部局主導で行われることとなった。

この文化施設調整会議の中で、那覇市新都心の文化施設エリアに立地予定の博物館と美術館を統合する施設案がまとまった。博物館と美術館が施設上一体となった徳島県など先行する施設を参考とし、庶

務業務は統合する必要性が求められた。ただ、建物施設は一体だが、機関としては独立する考えは依然としてあった。

1996年(平成8)2月から「沖縄県立現代美術館(仮称)・博物館新館公開設計競技」の募集要項が配布され、6月上旬に応募設計図書の〆切が設定された公開設計が開催され、6月末には最優秀作品が決められ、同作品の設計者との間に建築基本設計の委託契約が結ばれた。1997年(平成9)2月に編集された『沖縄県立現代美術館(仮称)・博物館新館建設工事基本設計報告書』(A4版130p)は、立地特性、設計主旨、配置計画、景観計画、建築計画、外構計画、構造計画、環境設備計画、空調設備計画、衛生設備計画、電気設備計画、テレビ電波障害予測、建築計画概要、基本設計図、概算工事費、概略工程表の16章で構成された。建物は地下1階、地上4階で構成され、延床面積31,607㎡(博物館部分12,153㎡、美術館部分8,513㎡、共用部分4,890㎡、駐車場6,051㎡)の建物に係る概算経費(展示工事を除く)でも210億に上った。

(6) 展示基本設計

従来博物館展示は、建物ができあがってから、その制限ある空間で展示を考えることが主流であったことから、80年代以降の博物館では箱(建物)先行の博物館づくりに批判が集まった。そのため主役である展示の形態や形状に沿うような建物づくりが模索されるようになった。

展示基本設計の方針は、展示基本計画の具現化を計るものとして、7つの方針を表現することが求められた。また、建物についても箱作り先行ではなく、中身の展示に合わせた構成、演出や見せ方に配慮した建物のあり方が検討された。以下に、1996年(平成8)10月に設置された沖縄県立博物館新館展示監修委員会等によってまとめられた『沖縄県立博物館新館展示基本設計(設計説明書)』(平成9年3月)(註3)から方針を抜き出してみたい。

7) 発見から学習へと喚起する展示

総合展示から部門展示、そして他展示諸施設へと、全ての展示において、来館者(子どもから大人、県民観光客など)に新たな発見からより知りたい

という欲求を喚起する展示をめざす。

1) 感興・体感展示の導入

沖縄の風土、自然、歴史、文化をより親しみわかりやすくするため、特色ある展示構成にのっとり、見て、感じて、興味を誘う、五感で理解できるような展示方式を導入する。特に、総合展示室では、観光客にもわかりやすいダイナミックでメリハリある展示手法を試みる。

2) 知的欲求に応えた深化する展示

幅広い来館者層の様々なニーズに、展示諸施設が補完し結びつきながら、学習の深化、知的欲求に応える段階的な展示内容の深化が可能な展示を試みる。特に、部門展示室では専門的な研究、目的意識を持った来館者に対応するため、沖縄を探索できるような展示をめざす。

3) 時代に呼応した進化する展示

学芸員の調査研究成果、時代の新たなニーズに応えるため、フレキシブルに成長・進化・発展する展示システムをめざす。

4) マルチメディアを融合した展示

感性的、知性的な様々な展示内容や情報を、いろいろな来館者層にわかりやすく紹介するため、実物資料、複製資料、映像、音響、解説だけでなく、複合的な展示演出手法を用いて多様な層の来館者ニーズに応え、かつ国際対応も可能な展示施設をめざす。

5) フィールド実体験に誘う展示

館内のみならず屋外展示で体験した経験を、さらにフィールド、文化、芸能、観光などの実体験へと誘う動機づけの可能な展示施設をめざす。

6) 役割、位置づけを明確にした展示諸施設

各々の展示諸施設の役割、位置づけを明確にすることにより、来館者にとって、わかりやすく親しみやすい交流の場、情報交換の場となることをめざした展示施設とする。

また、展示基本設計の作業領域として、常設展示のみならず、幅広い展示、教育普及、情報提供を実

現するために、屋外展示場を含めた展示諸施設まで含められた。

(7) 建物工事・展示工事の実施設計

7) 中断後の経緯

この事業が中断された1997年度（平成9）から丸5ヶ年間を経て2002年度（平成14）の12月補正予算による建物の建築基本設計の見直し経費を得て、2003年度（平成15）から本格的に博物館新館・美術館建設事業が再スタートした。事業再開の決断は、天井等のコンクリート塊の落下など県立博物館の度重なる深刻な老朽化、年々増え続け8万件に上る収蔵資料増加に伴い、足の踏み場のない収蔵庫の狭隘化の抜本的解消、さらに唯一都道県立美術館をもなたい県として、その建設を求める県民悲願の実現にあった。建設の前提には、財政的な支出の根拠が求められ、当初の全体経費400億からおよそ半分の財政的負担が許容範囲とされた。県では厳しい財政状況の中で、2000年度（平成12）に策定された「沖縄県行政システム改革大綱」によって10億以上の「建（箱物）」に関わる事業は例外なく中断された。その大方針に対して例外的扱いとして規定することは、県民の総意と理解が必要であった。

戦後県民とともに本県の教育文化の復興と振興のために尽力した博物館の実績に対する評価、さらには博物館新館に対する期待などがあった。そのことが「箱物」建設の中断方針を転換させるものであった。年間約6000億円の予算規模をもつ本県の台所事情にとって、当初計画から半分に減額したところで、また4ヶ年度にまたがるとはいえこのような巨額の予算支出は痛い。国の高率補助事業の利用を研究する中で、現在では既に廃止されたが、当時ギリギリ間に合った地域総合整備事業債を活用することを見出した。それは建設経費の最高55%程度の額が地方交付税として償還されることが見込まれるもので、県財政の負担軽減を図る上で究めて有効な補助制度であった。その適用を受けるための条件として、2003年度（平成15）中に建設用地の確保と、建物・展示の実施設計書を完成させることが求められた。

また、1972年（昭和47）に祖国復帰した沖縄

県にとって、2002年（平成14）は復帰30周年の節目になった。博物館新館・美術館建設事業を復帰30周年記念事業と位置づけることで、県政の主要な施策として事業推進上の大義名分を得ることができた。

この事業復活に際し、予定した博物館新館・美術館づくりの総工費を当初の半分以下にすることが至上命題として与えられた。その業務の遂行のために文化振興課内に文化施設建設班が設置された。この班は、土木建築部と博物館から集められた兼任・併任職員で構成され、2002年10月から建物を縮小する作業が手始めに行なわれた。

1) 事業推進体制

2003年（平成15）4月1日からは、このプロジェクトの推進本部として、教育庁内に文化施設建設室が臨時組織として立ち上げられ、建物及び展示工事が本格的に推進されることになった。文化施設建設室は次長クラスの室長を筆頭に、総括副参事職1名、（のちに条例規則や指定管理業務に関わる協定書等整備担当副参事1名）、総務班（4名）、建設班（4名）、博物館班（3名）、美術班（4名）の4つの班で構成され、また美術班には臨時及び嘱託職員3名を加えた20名体制で組織された。

博物館常設展示の展示工事を総括する班が博物館班で、班長の主幹を筆頭に博物館に勤務していた学芸員2名が異動し対応した。その主たる業務は、博物館現場、建築・展示業者との調整、総括業務をはじめ、展示監修委員会の運営、備品購入調整等であった。一方、博物館では学芸課長を中心に学芸課の自然史3名、考古1名、美術工芸1名、歴史1名、民俗1名、教育普及課長他3名の普及担当職員の総勢12名が現場で奮闘した。会議は、文化施設建設室の学芸担当が博物館へ出向き、学芸課長の議事進行で全学芸員出席のもとで様々な検討事項がこの場で決定された。その事項とは、まず建築的な展示室や収蔵庫などの各諸室の大きさや位置関係、展示関係における展示ストーリーの構成や模型、複製品などの製作資料など展示総体を創るうえの大小様々な検討、協議が尽くされた。

2) 展示実施設計の作成方針

前述の展示基本設計では展示づくりで7つの方針をたてた。すなわち、「発見から学習へ喚起する展示」、「感興・体感展示の導入」、「知的欲求に応えた深化する展示」、「時代に呼応した進化する展示」、「マルチメディアを融合した展示」、「フィールド実体験に誘う展示」、「役割、位置づけを明確にした展示諸施設」である。それらを踏まえ、その方針の実現へ向けて、実施設計の課題と個別具体的な設計方針を、施設配置計画、展示計画、資料・情報、事業・運営の4つの視点から設計与件としてまとめた。

1つ目に施設配置計画である。展示基本設計では、総合展示と部門展示は1階と2階による2層構成になっていたが、2002年度の建物見直し作業によって、博物館常設展示室は1階のみが充てられることとなった。そのため、二層式の展示構成の基本設計は変更を余儀なくされた。つまり、総合展示と部門展示室の一体化による諸室配置・動線計画の見直し作業が求められることとなった。そこで実施設計における設計課題では、総合展示を中心として、周囲に隣接して部門展示室を配置し、総合展示と部門展示の機能を明快にするため、総合展示をオープンな空間として位置づけ、各部門展示に独立性を持たせる配置とした。また、総合展示は空間全体が見渡せる自由動線を基本においた配置とし、総合展示の観覧動線を示し、部門展示室との区分を明確にする基幹動線を設けることにした。

2つ目の展示計画においては、総合展示と部門展示の関係性を考慮し、総合展示をストーリー構成する与件を呈示し、大まかな時間軸を総合展示のストーリー構成の基本に据え、各部門展示が総合展示のストーリーと穏やかな関係を持つように部門諸室を配置することとした。総合展示の総覧から部門展示の詳細展示へと来館者を導くことができること、部門展示の専門的な内容を、改めて総合展示の中で確認し、理解することができたり、来館者自らが新たな発見をしたり、資料と資料の関係性を発見できるポテンシャルを持った展示を展開することを目標にした。

3番目の資料・情報の視点からは、「物をして語らしめる」という展示の大原則に基づき、博物館の収蔵資料を最大活用することに加え、実物資料からストーリーを構成する、模型、複製品、映像・情報ソ

フトのいわゆる補完資料の充実を期すことであった。主役が実物資料であれば、非実物資料の充実した脇役陣によって、主役の重要性や資料の意味性の広がりや深さを展開することができる。そのための設計課題は、展示表現の自由度を持ったスペースと汎用性の高いケースをバランスよく配置すること、可能な限り多くの実物資料の展示を実現するため、部門諸室の面積配分や、従来の常設展示で弱かった近現代を中心とする総合展示のテーマ構成の最適化を図ること、実物資料の背景や意味性を的確に興味深く伝達するための補完資料として、模型・複製品をはじめ、実物資料が内包する事象を伝え、展示ストーリーの繋ぎ、補完ツールとしての映像あるいは情報コンテンツを効果的に活用することにした。

4番目の事業・運営の視点からは、常設展示の宿命であるマンネリ展示を打開するための展示資料や情報の更新性、バリアフリーの確保、管理運営上のランニングコストの低減を目標に資料・情報の更新を容易にし、かつ収蔵資料のマネージメントを効率的に行うために、情報システムと収蔵資料データベースを構築すること。システムの運用やデータの更新、運営後に必要となるデータの書き換えなど館員が簡単に操作できる容易性を設計の基本とすること、設備や機器の保守管理等ランニングコストに必要以上の負荷をかけないような展示演出を行うこと。また、動線計画や展示具デザイン、解説計画等においてバリアフリーを念頭に置いた設計を行うことにした。

以上の4つの方針に基づきながら、展示設計を行う作業と並行しながら、常設展示室以外の建物の諸室配置とその面積を確定する建築に関わるの実施設計を行った。博物館の諸室の機能を拡充する考え方や新設の美術館の機能の確保する諸室配分調整作業は難航した。博物館現場を含め、文化施設建設室内においても議論を重ね、ひとつひとつの部屋の設置目的と機能を確保することのできる部屋の大きさを確定する作業は難渋し、延べ26回余の設計図面の差し替えを行い、決定してきた経緯がある。その結果、博物館の最も大きな面積を占有する博物館常設展示室は2,596㎡をあてることができた。その内訳は総合展示室が1,252㎡と部門展示室が1,344㎡(自然史部門360㎡、考古部門263㎡、美術工芸部門

180㎡、歴史部門120㎡、民俗部門421㎡)であった。また5つの部門展示室の配置は総合展示を取り囲むように自然史、考古、美術工芸、歴史、民俗と右回りに配置する順序を確定した。また屋外展示は1,425㎡の展示場の中に、高倉、民家、湧田窯展示棟、植生展示等を配置することにした。

I) 実施設計時のエピソード

展示の実実施設計においても、基本設計の展示構成の考え方を踏襲しつつ、新しい展示空間の中での配置を考えることから始まった。議論の中で、もっともシビアであったのが、各部門室の大きさを決めることであった。その基準として、首里の博物館時代の面積を拡張することを基本とした。ところが、5つの部門展示室のうち、とくに自然史の部屋は、数倍以上の面積を呈示したが、そもそも首里時代の博物館の小さな自然史室が前提という考え方が不適切だと指摘を受けた。1966年当時の首里の博物館では、歴史、民俗、美術工芸をテーマとする歴史民俗系博物館として設立された。75年に2階部の増築の際に、140㎡余の部屋を自然史展示室として位置づけ、総合博物館づくりの一環として自然史分野がつくられてきた経緯がある。したがって、他分野に比べると、30年程度のキャリアギャップがあった。そのため破格の傾斜配分をしたつもりであった。監修委員からは、自然と人文という二分するのが一般的な考え方ではないかとの指摘も受けた。その考え方に基づくと、600㎡程度の配分になる。その場合、残り600㎡で考古、美術工芸、歴史、民俗の4分野を分配しないといけないとなると、自然史の充実が飛躍的に向上することになるだろうが、その他はすべて首里時代より規模が縮小されることになるので、結局のところ、自然史は360㎡の面積で落ち着くことになった。今回の諸室配分では、歴史や美術工芸は、首里時代よりも規模が縮小されることになったが、首里時代にはなかった総合展示において歴史資料と美術工芸資料の展示機会は増えることになったので、その分でその縮小部分を補うことができると判断した。

常設展示のうち、部門展示は可変性をもたすことによって、マンネリ展示を廃すことを展示運営の柱とすることにした。すべての部門展示室では、事の大小はあるもののその余地が与えられた。柵レベル

から配置された全てのケースレベルに至るまでの展示替えを積極的に行うことが求められる。とくに、美術工芸室では、3,4ヶ月単位で展示テーマを変えて、資料の総入れ替えを行うことにしている。歴史の小さな部屋でも時宜に合わせたテーマ設定で、展示替えを行う予定である。

通史の総合展示の中で、中央に位置づけた「島の自然と暮らし」のコーナーをあらわすための空間の設定には、多くの時間を割いて議論した。海洋性と島嶼性を示すためのステージがこのコーナーである。議論では、総合展示の中心に30mもの巨大な地理模型の案や、各地の特性や特産品をジャングルジム状に掲示してあらわす方法など様々な案が検討された。結局、それらの案はその他の展示面積との兼ね合いから13m程度まで圧縮した環境地理模型として落ち着くことになった。それでもこの模型はこの展示で最大の製作資料となる。ウドの大木にならないように様々な機能を付加することが求められた。

「シマの自然と暮らし」の環境地理模型は、東西1000キロ、南北400キロのに点在する琉球列島の島々を見せるために勾玉のような形に落ち着いた。ここでのコンセプトは島々を天気図のような省略されたものにせず、常設展示室のメインテーマである「海と島に生きる」人々の世界が具象的に観える必要があった。また海の広さと島と島、島と大陸や日本本土との位置関係を目の前に示す必要があった。島嶼性と海洋性は表裏の関係にある。島とは、海で陸地が隔てられていることに他ならない。島と島の結びつき、人と人との交わり、「海上の道」でたとえられるような「開かれた海」の側面、暴風等によって交通手段が断絶し、絶海の孤島化する「閉ざされた海」など気候風土と関わる海洋性などを示しつつ、サブタイトルの「豊かさ、美しさ、平和を求めて」の事象の普遍性を求めることが課された。

表1 展示工事の工種別の経費割合

工種	総合仮設費	展示造作・展示具	電気・照明	映像・情報システム	施設全体マルチメディア(情報史システム)	模型・ジオラマ・動植物標本	複製品	ふれあい体験室資料教材	グラフィック・サイン	映像・情報ソフト	屋外展示	共通備品	制作調査経費	一般管理費
割合	1.4%	24.2%	6.9%	9.4%	5.5%	16.8%	4.7%	1.7%	4.6%	7.2%	4.7%	0.7%	0.4%	11.8%

(8) 建物工事

予算規模の圧縮の作業の中、建物基本設計の見直し作業では、各諸室の役割の再確認と面積の確定作業から始まった。大きくは博物館と美術館の面積比率、展示室や収蔵庫面積の確認などであった。図面を書いては、建築積算作業をし、予定総額からはみ出たら再度面積を調整する作業を何度も繰り返し行われた。

建設工事のうち建築部分では3工区に分けて施工された。1工区が博物館エリア、2工区が共通エリア、3工区が美術館エリアである。その他の工事は電気工事3工区、空調工事4工区、衛生工事1工区、昇降機工事2工区、外構工事2工区でそれぞれ県内業者によって施工された。

建設工事に関しては、2004年(平成16)10月から開始され、建物工事の総額は設計ベースで、113億円1千5百万円の建設に係わる総工費(外構工事までを含む)が積算された。2006年(平成18)年11月に建物は竣工し、外構工事は翌年3月に完成した。設計監理業務は設計者自身が行った。

(9) 展示工事

(7) 展示工事業務

当館の展示工事は、14の工種でまとめられる。

表1では、展示工事の設計ベースの工事経費内訳の割合を示し、以下にその工種ごとの概要について述べる。

総合仮設費とは、仮設動力光熱費、現場経費、仮設運搬費などの経費である。最も割合率が高い展示造作・展示具の工種では、常設展示室、情報センター、ふれあい体験室の造作工事をはじめ展示ステージ、演示具、展示台、壁及び置型ケースの製作に加え、企画・特別展示室の演示具、展示ケースが含まれた。この工種では、建物建築サイドからコンクリート壁面丸出しの躯体状態で引き渡された後、天井、壁、

床の順に建築的な造作工事が行われた。壁の造作工事では、壁ケースによって総合展示と部門展示を仕切る役割が与えられた。電気・照明の工種は、展示用の演出照明等を含めたケース内外の照明器具及び展示工事で担当した諸室の照明器具など約 1,500 灯の取付けに要した経費である。

映像・情報システムの工種は、「シマの自然と暮らし」の検索システム・データベース、サークルホール映像、総合・部門展示の映像・情報機器システム、音声解説ガイドの機器及びソフト製作などを対象とした。施設全体マルチメディア（情報システム）の場合は、ネットワーク機器、サーバー、情報センター機器、券売機システム、収蔵資料データベース、博物館及び美術館のオリエンテーションソフト、館内 LAN の通線工事などが含まれる。この工種で一番難渋した作業は、収蔵資料データベースの整理作業であった。博物館収蔵資料は多様である。岩石・鉱物、化石、生物、古人骨、考古、美術工芸、民俗、教育普及の 8 つの分野別メニューを設定した。多様な分野の資料を画一的に論じることは不可能で、資料を特徴づける項目立てが必要である。それぞれの資料は、行政財産としての基本情報を共通項目として組み入れ、資料についての意味性や価値づけなどを行うために、「名称」、「所見」、「受理次第」、「写真」、「保存状態」、「保管場所」、「管理情報」、「補修・修理」、「動画」、「音声」の大項目の下に、記入式の小項目がぶらさがってデータを形作っている。また、美術館、管理運営のメニューも含まれる。戦後 63 年間に収蔵された資料全体をデータベース化したのは初めてであり、この情報の一部を情報センターで閲覧することもできる。また WEB で発信する仕組みも作った。8 万件余の収蔵資料を資料カードと照合し、データベース作成にあたって、増やした項目を埋めるための作業は、気の遠くなる作業であった。2004 年度（平成 16）から緊急雇用事業として収蔵資料整理作業が措置され、延べ 50 名余の資料整理員の労力は事業の推進に不可欠であった。収蔵品及びそのデータ管理は、博物館の恒常的機能にとって常用の生命線である。

模型・ジオラマ、動植物標本の工種は、イノー展示、自然史展示室のジオラマをはじめ琉球弧地理模型、古我地原貝塚模型、船舶模型、人形模型、料理関係、

動植物模型などがある。複製品は、土器類などの考古関係資料、骨格標本、港川人骨などの人類学資料、ノロの辞令書、屏風などの歴史資料、鍛冶屋道具資料など民俗資料と大小様々な資料が含まれる。この工種が展示工事の特性を最も現す工事のひとつといえる。一つひとつの展示資料の製作には多くの時間と手間、そして経費がかかる。資料調査に始まり、仕様調整、詳細設計図作成、製作、確認（校正）、完成、設置の作業プロセスがある。模型に係る製作資料の総件数は、イノー、ヤンバルのジオラマや進貢船模型のような大規模なものから、サワガニやハマボッスなどの動植物標本類まで 114 件を数えた。また、複製品は 125 件を数えた。

ふれあい体験室資料教材とは、「ふれあい体験キット」27 件の製作経費である。この体験キットとは、新館における教育普及活動の充実を期して新設した「ふれあい体験室」に装備した製作または実物資料の総称である。自然史、人類学、考古、美術工芸、歴史、民俗の 6 分野に係わるもので、原則触れることを禁じる博物館資料を「ふれあう」ことを通して、より身近に感じてもらう主旨で創ったものである。キット製作の原案は、学芸員などに提案してもらったものをベースに展示業者や沖縄県立芸術大学美術工芸学部デザイン専攻の教員や学生の協力をいただいた。キット製作で特筆されることは、博物館と大学の初コラボレーションということである。芸大パブリックデザインの正規の授業テーマとしてキット製作を取り上げていただき、6 グループによる 6 件のキットが製作された。

これらキット製作にあたっては、表現するテーマに関する資料収集や学芸員などからのヒアリングを通して、その事柄に関する学習から作業が始まった。そしてテーマ設定、製作意図の明確化、利用者の理解度を図る利用性、製作者の意図との整合性を高め、製作の意味性を明確に規定するとともに、キットのもつ感興性、創造性、安全性、耐久性、展示資料との関連性など複合的な視点でその製作が進められた。これら一連の製作工程の作業を深めるためには、学内で開かれた定期的な発表会が有効であった。この発表会では各グループの作業進捗状況やキット製作の主旨、理解の広さや深さ、利用者の活用想定などについて、教員や学芸員からの意見・感想が述べら

れ、発表者の学生らはその質疑に応える十分な知識や理解が求められた。また、これらキットの有効性を確認するため、一部キットのモニタリングを実施した。大人や学生の目線で創造したキットの試作品を実際に利用してもらい、子どもたちが如何に受容するかを検証するためのものである。利用対象者として想定される子どもたちについては、就学前の幼稚園児から学校観覧の対象である小学生高学年までの年齢層に適用される必要が求められた。そこで、幼稚園児と小学5年生に協力いただいた。いわゆる「郷土学習」(註4)をすでに履修している小学5年生は最適で、この2つの想定利用者の比較は、一定程度の知識の有無における対比としてキットの有効性を確認する指標を提示した。また、無条件かつ単純にキットが受容されるかどうかの判別において5歳児と11歳児の比較は興味深かった。モニタリングの結果、使用方法、理解度、感興性、安全性、想定される耐久性などを確認することができた。当然想定外の利用形態が示されたキットもあった。これらモニタリング経験を総括し、反映させることによって、キットの完成度はより高くなったといえる。キットの製作目的がより明快になり、キットの利用性に配慮された進化形のキットが練られ創られることとなった。一方で、その製作プロセスは、大学生たちが沖縄の自然・歴史・文化を理解する社会的装置としての博物館の活動や役割について学ぶ絶好の機会を提供し、生きた学習の場ともなった。そのことは博物館づくりの県民参加型の一形態を例示した意味において極めて有意義であった。それが私たちの博物館づくりのめざす形の一つであった。また、体験キットの一つである「衣からわかること」のテーマでは、着衣体験用キットとして県内で活躍する「人間国宝」3氏(註5)から作品をご提供いただいた。さらに国・県無形文化財(工芸技術)の保持団体や個人、工芸団体組合からも衣裳、生地及び原材料などの提供をいただいた。

体験キットは、今回の展示工事では27件を製作したが、今後県民参加のもとで新たなキットが創造され、増殖し続けられる必要がある。博物館にはいくらかでも素材はある。博物館資料をより身近に感じてもらおうための本格的な試みは、戦後62年目にして、今まさに端緒についたといえる。新たな発見、

ふれあいの感動体験を通して、博物館への親しみづくりに貢献できる可能性を持つもののひとつが「ふれあい体験室」の試みである。芸大生による体験キットづくりは、彼らにとって「博物館とは何か」を理解する絶好な契機となったものと確信する。この体験と実績は、博物館にとっても同様に貴重なものである。博物館学芸員と大学生が初めて合作した体験キットづくりについての詳細は、本紀要収録の與那嶺一子の論考「体験キットを作る―沖縄県立芸術大学の学生達との教育普及プログラムの試み―」を参照いただきたい。

グラフィック経費とは、大テーマ、中テーマ、小テーマ、年表グラフィックパネル134枚をはじめ、解説や背景写真パネルを含む。その種類では総合展示で276枚、部門展示322枚(自然史106、考古53、美術工芸3、歴史31、民俗129)の延べ732枚を製作した。さらに注意サイン、動線案内サインなどの管理運営サイン330枚の製作及び設置費になる。ここで使用するビジュアル的資料の写真や図表、年表の借用申請、許諾協議は映像・コンテンツ類の使用の分を加えると約2千件に及んだ。また、これらすべての日本語原稿は、展示監修者の指導を得て学芸員が執筆した。さらに、3千点もの展示資料を解説する個別の説明札、いわゆる「キャプション」原稿も学芸員が執筆し、その作業量は甚大であった。

映像・情報ソフトの経費は、映像ソフト40(総合28、部門12)情報コンテンツ34(総合22、部門12)の企画・制作経費である。今回の常設展示の特徴のひとつである映像ソフト及び情報コンテンツは、展示資料の歴史的な価値や背景、資料そのものの広がりや深さを示す上で、極めて有効なツールである。一例を紹介すると、冊封使行列図という卷子資料は、約600名で構成され22mに及ぶ行列絵図である。中国との冊封関係をビジュアルに示す第一級の実物資料で、展示では冊封正使、副使が輿に乗った部分だけの1m足らずを披露している。当然、限られた展示ケース内での構成上の制約があったのであるが、観覧者にとっては、この卷子絵図のその他の場面を観たいのが心情である。どのような衣裳で、どのような役割をしている人たちで構成されているか、その表情はどんなだろうかなどと想像が掻き立てられる。そこで、行列図の先頭から最後尾までを

観覧したいという素朴なニーズに対応するためのデジタルコンテンツをつくり、行列模様を歩くペースで全てを観せることにした。行列図の下側には、画面にタッチすると役回りの解説をみることができる仕組みを取り入れた。4倍速で早歩きの機能や場면을スキップしたり、早送りしたりするという至れり尽くせりの機能も加えた。映像ソフトは物語仕立てで歴史を読み解いたもので、関連する実物等資料の場所に設置した。基本的にすべての映像は3分程度の長さで構成にした。これら映像ソフト及び情報コンテンツは、タッチパネル式の17インチモニターで統一した。限られた実物資料や製作資料を有効に活用しながら、資料の意味や価値を饒舌に語った。そのためか、私たちが求めてきた「わかりやすい展示」、「体系的な展示」に近づくことができたと思っている。

屋外展示の経費は、高倉の移設修理、民家・湧田窯の建設、植栽などの経費である。特に湧田窯は、1986年（昭和61）に県庁行政棟の建設時に出土した貴重な資料である。この出土のおかげ、県庁建設工事は緊急発掘調査のために1年間延びることになった。結局現地保存はあきらめ、2つの窯一部遺構の切り取りと記録保存に落ち着いた。その窯を博物館は新館建設の際は展示の中で位置づける、と保管していた。約30トンの土の塊を屋外展示場に設置するために、敷地の外構整備前に500トンクレーンで吊り上げて配置した。その後建物で覆い展示棟として完成させた。また、土の崩落を防ぐために展示工事とは別途に1千万円をかけて保存処理を行い、開館に間に合わせた。

共通備品は情報センター、ふれあい体験室、常設展示室のベンチなどを対象とした。制作調査経費は模型、複製品、映像・情報ソフト制作に係る学芸員や監修委員、展示協力者の調査・調整のための旅費で、最後の一般管理費は展示業者の管理業務経費である。

(イ) 展示工事総括

展示工事に関わる諸課題が多くあった。展示業者や学芸員等の役割や設計監理上の課題などであるが、本稿では紙幅の都合で割愛する。ただ工事業務の基本である推進体制のみについての問題を一つ揭示し

ておきたい。

実は、この博物館づくりでは、プロジェクト全体を取り仕切る推進本部が二転三転した。基本構想と建設基本計画は博物館が担当し、その後の展示基本計画、展示基本設計は教育庁文化課（文化施設整備班）が担当した。また2003年度の実施設計及び2004年度からの2007年度までの展示工事は、このプロジェクトの臨時組織として設置された教育庁文化施設建設室が担当してきた。大型工事の契約業務は本庁業務として位置づけられていることから、出先機関である博物館から業務が移行されたことによる。また、この事業が県全体の主要施策であることから、知事三役調整や議会質疑も多くあることが予想された。これらの理由により本庁機能に工事業務が統括される必要があった。収蔵資料や学芸員を擁す博物館現場との意志の疎通は、不可欠であったが、物理的な距離感なども災いして必ずしも十分に充足できるものではなかった。加えて、博物館側は通常業務を2005年度まで抱えたまま、若干の事業縮小はあったものの企画展の開催も通常どおり行っていた。また博物館の60年余りに蓄積された収蔵資料をデータベースとして活用するための整備が早急に求められた。これらの通常業務に加え、展示実施設計や展示工事に関する作業量は膨大であった。目前の通常業務が優先される中で、展示工事作業は先送りされる場面が度々あった。博物館現場において、「新館建設グループ」のような専任の組織・推進体制の充実が期されたが、限られた定員では叶わなかった。プロジェクト推進本部が別にあったことなどに帰因することかもしれないが、当事者意識が希薄化する傾向にあったことは否めない。

構想・計画・設計・展示工事に関する委員会

このような大規模な博物館づくり、特に常設展示づくりに関しては、博物館学芸員のみで完結できる作業量ではない。監修者として委嘱した大学教員をはじめとする各分野の研究者等の協力なしには展示づくりは達成することはできなかった。表2は、時系列的に委員会や構想・計画・設計・工事に移行する作業プロセスを示したものである。これに基づき、博物館づくりに関わった委員会の概要について述べる。

(1) 沖縄県立博物館新館建設検討委員会

(1990年7月～1991年3月)

池原貞雄琉大名誉教授を会長とする10名で構成された委員会で、平成2年7月以来5回の会議を経て、1991年(平成3)3月に県教育長へ「沖縄県立博物館の新館建設について」の答申を行った。

答申書では、開かれた博物館、中国をはじめとするアジア地域の資料の調査研究、収集、展示し、国際的な文化交流及び研究機関としての役割、沖縄県の文化情報ネットワークの中核として、県内博物館等施設の情報センターとしての役割、生涯学習施設としての教育普及活動の積極的推進を行う「総合博物館」としての性格づけをはじめ、設置場所については、「多くの県民が利用しやすい交通の便が良い、那覇市(那覇新都心地区など)またはその近郊」と方向性を示した。また、建築規模については、地下1階、地上2階の延床面積18,000㎡程度とし、建築デザインは沖縄を象徴するようなもの、と規定した。

(2) 沖縄県立博物館新館建設委員会

(1991年7月～1994年3月)

基本構想に基づき、新館建設の基本計画を策定するために設置された委員会で、建設についての基本計画や内容・規模、建設推進などを調査審議した。鈴木雅夫琉大教授を会長に委員は15名の範囲内で構成された。委員には、学識経験者9名に加え、那覇市教育長、県総務部・企画開発部振興開発室・土木建築部・教育庁の各次長の行政関係者も参加し、構成された。

この委員会では、1991年9月より新館建設基本計画の策定のために全国各県の優れた先進的な博物館などの調査を行い、基本構想の理念に基づき、沖縄の独自性と地域特性を踏まえた新しい展示内容と方法を検討し、施設・設備及び管理・運営のあり方まで審議が行なわれ、報告された。同委員会の庶務は、博物館においてなされた。

(3) 沖縄県立博物館新館展示委員会

(1994年7月～1996年6月)

新館展示の基本計画を策定するためのもので、その所掌事務は、新館展示に関することと規定され、委員は12名で構成され、県教育長によって委嘱さ

れた。その構成メンバーは、新館建設委員会の鈴木委員長をはじめ、自然2名、考古2名、歴史3名、民俗及び民族2名、美術工芸2名の委員が委嘱された。

同展示委員会では、1994年7月26日から1995年(平成7)3月16日まで9回を数える委員会会議を開催し、展示計画の概要をまとめた。

その際に、展示計画を具象化する作業は、展示の理念、展示の全体構成、各テーマに基づいた展示の構成などの展示の基本的な考え方、展示のテーマ設定項目及び展示シナリオ、ゾーニング、観覧動線、平面配置などのイメージパース、展示鳥瞰図などの製作を行うためには、博物館展示に関する高度な企画能力や豊富な経験を有する展示設計を専門とする業者の参画が不可欠である。展示業者、展示委員会、博物館・事務局との三位一体の共同作業が求められる。その展示設計業者の選定に当たっては、発注者の意向が比較的反映される契約方式に留意し、このプロジェクトに対する計画立案力や経験、能力等を書類により申し込む(プロポーザする)する方式で選定することとした。その業者選定にあたっては、教育次長を筆頭に行政4名、展示委員会委員3名の7名によるプロポーザル審査委員会を設置した。審査では評価基準表を定め、プロポーザルの内容を調査、審議し、選定することとした。プロポーザルの評価項目は、博物館に対する基本姿勢(基礎知識、研究心、技術開発姿勢)、展示計画に対する基本的な考え方(理解力、探求力、技術力)、類似館での実績(実績、話題)、推進組織(対応力、即応力)、その他(企業姿勢、作成資料の内容)を総合的に評価するものとした。

11月に決定した展示業者を含め、歴史、民俗、自然、考古、美術工芸の各分野の展示委員、博物館の担当学芸員と文化課の専門職員を交えた4名～7名で構成する小委員会の会議が12月12日～翌年1月21日の間に4回ずつ開催され、展示基本計画の策定ための集中的な会議がもたれた。

(4) 沖縄県立博物館新館展示監修委員会

(第1次 1996年10月～9年3月)

(第2・3次 2003年9月～2007年10月)

沖縄県立博物館新館展示監修委員会は、その設置

要綱の目的には、「沖縄県立博物館新館展示基本計画」に基づき、沖縄県立博物館新館（以下「新館」という。）の展示に関する監修を行うため」と規定される。展示の基本設計を作成する際に、新館展示監修委員会が設置された。同委員には、県内で活躍する自然史、考古、美術工芸、歴史、民俗、教育普及の第一線の研究者を委嘱し、博物館学芸員はその指導や意見を参考に展示内容の充実を期すことに努めた。この委員会では上江洲均氏を会長に、自然、考古、美術工芸、歴史、民俗分野の合計13名の委員で構成された。

第1次委員会では展示基本計画で調整された展示構成案を基に、展示業者による基本的設計図面が作製され、委員の監修を受けた。その成果品として『展示基本設計書』『展示基本設計報告書』が作製された。

またしばらく中断を経て、展示実施設計をまとめる際、委員を若干入れ替え追加を行い、第2次の展示監修委員会を発足させた。再度、上江洲氏を会長に、自然史3名、考古2名、美術工芸2名、歴史5名、民俗2名、新たに教育普及1名の合計15名の委員構成で再スタートした。同委員会は実施設計に加え、展示工事本体においても展示構成をはじめ模型、複製資料、映像ソフト・情報コンテンツ、さらにはグラフィックパネル原稿等についてもその構成内容や詳細について指導監修をいただいた。単年度につき、少なくとも全体会議を2回、6分野の分野別会議を各4回、さらに個別会議を実施した。2003年度から2007年度の5カ年間で延べ会議数は、少なくとも130回を数える。その他、動物及び人骨化石、イノー模型等については、それぞれ専門家に監修をいただいた。展示監修者の親身のご指導、ご協力なくしては当館の常設展示は成立しなかったであろう。

まとめにかえて—博物館づくりを終えて

博物館づくりというビッグプロジェクトに参画する機会は滅多にない。その重責による重圧は確かであった。土木建築分野の経験豊富な設計・工事の積算や工事手法等は、永年の経験則に基づいてマニュアル化され確立されているが、展示工事についてはそれが無い。全国のすべての博物館は、ひとつとして同じものはないので、工事手法は真似ることがで

きても内容は一つとして同じものはないのである。とりわけ日本本土と異なる自然、歴史、文化をもつ本県にとっては、他県との比較そのものが成立しない。展示工事と土木建築工事の相違点について、関係者に理解をいただくことに大変腐心した。展示とは表現の多様な形態を総括したものである。とりわけ歴史事象を時系列に示す歴史展示は、人々の歩んだ足跡を時代の主要な政策や事件、変化をもたらした事象等を織り交ぜながら、展示資料を通して示すものである。時間と空間を越えた「展示室」という異空間で、歴史の中で生きた人々の社会や世界観を追体験することがその醍醐味である。

そのような博物館の常設展示であっても時間の経過の中で展示内容や資料の固定化によるマンネリ展示が常に問題となる。機器類も当然寿命があるので古びてくる。予算縮減の中で、修理費も捻出されない状況の中で、PC画面上に「故障」や「調整中」の張り紙が張り出されてしまう日がこないとも限らない。そのようになってしまうと、醍醐味どころではなく魅力は激減することになる。

常設展示の魅力づくりとは何であろうか。常に新しい要素や知見を加えることを怠らないことや進化されることに他ならない。また一方で何時でも居心地のよい我が家の如く、変わらない部分があることも必要だと考える。英語で常設展示を「permanent exhibition」、訳すと「永久、不変、あるいは常置の展示」と言われる所以がそこにある。今回の常設展示づくりでは、部門展示に可変性をもたせることにより常設展示を更新する魅力を与え、展示構成が変えづらい総合（通史）展示と可変的な部門展示との両立を図る仕組みにした。展示づくりを行う展示運営については、学芸員の力量が求められる。単純な資料の入れ替えで満足するのではなく、展示物や展示構成上のストーリーが観覧者の目線で明らかに展示替えが行われたと認識されることが重要である。学芸員による自認や自己完結ではなく、観覧する側による「自認」、すなわち「他による認識」が不可欠である。実は、博物館づくりは開館を起点として今まさに始まったところである。

この拙稿では、博物館づくり、とくに常設展示づくりの大きな流れや有り様について、一例として紹介することを目的としたが、今後も時代に則した博

博物館づくりが期待される。

沖縄県立博物館は1996年(平成8)で発足50年間の活動のあゆみを総括した記念誌『沖縄県立博物館50年史』を上梓した。96年当時には那覇市新都心地区に建設予定の新館の設計図に夢を躍らせていたが、10年以上の歳月がかかることは誰も予想していなかった。その間に高度成長期におけるバブル景気がはじけ、民間企業の倒産や銀行の公的資金の投入が相次ぎ、景気は減速し冷え込んだ。そのような中で、国・地方公共団体の行財政改革が声高に唱えられ、国鉄、郵便局の民営化、行政機関の独立行政法人化など官から民への移行の中で、効率性や合理性が追求される時代となった。また、競争原理の考え方が導入され、「民活」と呼ばれる民間のノウハウやマンパワーの活用が叫ばれてきた。博物館の管理運営等でも、指定管理者制度が導入され、民間のノウハウに依拠した集客性や管理運営の合理性、観覧者ニーズに呼応できる館運営などが求められてきている。当館に関しても、施設管理運営や広報・誘客活動、一部企画展の企画運営、教育普及事業運営については、沖縄県下の博物館で初めての指定管理者制度を導入することになった。

博物館は時代とともに生きてきた。戦後の廃墟の中から沖縄文化の復興をめざす使命を果たすことに懸命であった時代から、世の中は感興性に溢れ、博物館の使命や地域社会における存在自体は認知されつつも、その維持管理経費に苦心する時代となった。

明治時代、欧米で開催される博覧会や常設の博物館から学び、文明開化にあたり国民の文化的啓蒙を図る目的で設立された博物館は、果たしてその目的を達成したのだろうか。利害や採算性を求めることが教育機関としての博物館に適用させることが妥当かどうかは議論が分かれるところであるが、博物館の運営は財政を圧迫し、その経費の捻出に心を砕く時代になろうとは、日本の近代博物館建設の父・町田久成らは想像だにしなかったであろう。町田の生きた時代、国内各地では維新政府が進める洋風化政策により「厭旧尚新」の風潮が急速に広まり、急激な欧風化と開発が叫ばれていた。町田の博物館づくりは、そのような中で、新興日本の国威と特色ある民族の伝統を博物館を通して欧米に示そうと苦心したのである。日本の伝統文化を駆逐しようとする時

勢の真っ直中であって、国策の殖産興業を目的とする内国博覧会の開催を通して博物館建設の活路を見いだした。民業を育成する勸業博覧会は国家が推進する殖産事業で、手厚い予算が講じられたが、開発を阻害するような文化財の保護に対しては役人たちの関心は低く、非生産的と思われた博物館の建設は厳しいことが予測されたに他ならない。当時年間歳入6千万円の国家予算の中で、16万4千円の巨費を投じ、紆余曲折を経て、町田の願いは上野の博物館に集成されることになった。それは町田が1865年(慶応1)の英国留学から17年の歳月をかけてのことであった。また博物館に展示するための資料収集には、薩摩藩の留学生として大英博物館などを視察した際の欧州の博物館の見聞体験が生かされることになった。町田らの提言によって現在の文化財保護法の原点にあたる太政官布告「古器旧物保存方」【1871年(明治4)5月23日】に拠った。この方(法)では古器旧物の類は、「祭器」「古玉宝石」など31部門に分けられ、それらは古今時勢の変遷、制度や風俗の沿革を考証する上で役立つ物で、旧を嫌い新を競う流弊から、失われたり毀されたりすることは実に惜しむべき、と記される。各地において代々伝えられている物を保全し、所管官庁を通じて提出するように命じられた。町田らは歴史的な資料を大切に取り扱い、保存している状況を留学先でつぶさに見て、その資料の重要性和常設館の必要性を認識したのである。

19世紀末の1882年(明治15)に町田らによって上野に建てられた近代博物館である東京帝室博物館から125年を経て、現在国、都道府県立、市町村立、民間立など1951年(昭和26)に制定された博物館法で規定された登録博物館(819館)及び博物館相当施設(301館)の合計数は、1,120館を数えた。また、同法には規定されない、いわゆる「博物館類似施設」はその4倍弱の4,243館を数え、その延べ数は、5,363館(註6)を数えるまでに日本国内の博物館は成長発展してきた。しかし、昨今の博物館利用者の減少傾向は歯止めがかからず、博物館は競争と淘汰に晒される時代になってきたといえる。

21世紀の博物館はどこに行くのか、県民に本当に親しまれ、愛され、誇りに思われる博物館づくりとはどのようなものか、博物館が抱える課題は多様で、

その解決は容易でない。収蔵資料の保存管理、常設展示の運営、企画・特別展示の企画運営、調査研究、教育普及活動とその業務量は膨大である。大学機関、在野等の研究者の支援による共同研究体制や有識ボランティアの育成による支援体制、学校連携事業の創出など博物館法で規定される使命を達成するための環境整備が急がれる。

博物館とは、「その国がもっとも重きをおいている価値観を反映している」(註7)。そのことは、博物館がその地域社会を映す鏡であり、社会的かつ文化的に重要な施設であることを言い当てている。

近年、米国の博物館では、エバリュエーター(Evaluator)(註8)と呼ばれる博物館の新たな専門職が認知されつつある。エバリュエーションとは「評価」を表す英語である。その役職とは、展示開発に有益なデータを提供する専門家のことで、従前の学芸員(curator)、デザイナー(designer)、教育普及担当(Educator)などいわゆる展示開発の人たちとチームを組んで、利用者の間を結ぶ役割を果たすものである。同職は、展示開発チームが利用者について知りたいと思っていることを聞き出して整理し、適切な調査方法を選び、調査を実施しそのデータ分析を提示、提言したり、展示そのものの評価を客観的に行う。言うなれば、展示開発を仲介する人で、展示会そのものや教育普及プログラムなど展示会総体についての評価を行い、提言を行う。具体的には、展示会やイベントを観覧者の立場、目線で評価し、評価の低い場所などの改善策を適切に提案し、よりよい展示会及び教育普及プログラムの向上をめざすのである。

現代は「評価の時代」である。展示や事業の総体の評価を経て、より改善され進化した博物館事業の展開が可能になる。観覧者、学芸員、教育普及担当、指定管理者、ボランティア、支援組織など博物館というステージで活躍する人々がいる。そのバリアフリーを求めて、より双方向的、多方向的な博物館活動の実践が求められる時代になった。その時々時代に即応し、自らの使命を自覚するとともに県民の評価を意識した博物館づくりは今その緒についたところである。

註記

- 1：高等弁務官資金とは、米国民政府一般資金の中に、1960年度から設けられた特別資金で、高等弁務官の裁量によって承認、援助を供与された。また高等弁務官とは、米国軍隊の現役軍人から選ばれ、復帰まで6名がその任に就いた。米国統治下の沖縄における現地最高責任者のことで、その権限は強大で、琉球政府の行政主席の任命権や琉球上訴裁判所の任命権、法令の公布権、琉球政府の立法に対する修正権や拒否権など絶対的権力を有した。
- 2：一般的に「建設工事」の中には、建物の建築に係わる工事をはじめ、電気工事、空調機設備工事、衛生工事、昇降機(エレベーター)工事、太陽光発電工事、外構工事に大きく分けられる。当館の場合、それぞれが最大で四工区に分けて工事が分担された。
- 3：『沖縄県立博物館新館展示基本設計(設計説明書)』は平成8年度に策定された展示基本設計に係る説明書で、1施設概要、2施設理念と展示の基本方針、3展示施設構成概要、4総合展示室(展示テーマ構成、展示構成リスト)、5部門展示室(展示テーマ構成、展示構成リスト)、6構成別特記事項(一般共通事項、資料製作)、7マルチメディア情報システム構築についての7項目でまとめられた。A3版横型158頁の資料で、展示基本計画を策定したトータルメディア開発研究所によってまとめられた。
- 4：文部科学省による小学校学習資料要領(平成10年12月告示、15年12月一部改正)では、「社会」の節で第3学年及び第4学年の「各学年の目標及び内容」の項目で、「地域の地理的環境、人々の生活の変化や地域の発展に尽くした先人の働きについて理解できるようにし、地域社会に対する誇りと愛情を育てるようにする。」などと規定されている。
- 5：いわゆる「人間国宝」とは、国指定重要無形文化財保持者のことで、「紅型」の玉那覇有公氏、

「首里の織物」の宮平初子氏、「芭蕉布」の平良敏子氏の三氏のこと。

- 6：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編集による平成18年3月発行の『平成17年度博物館に関する基礎資料』493p.による。
- 7：ドイツ文学者榎谷邦彦が『ドイツ魂』で指摘したことば。
- 8：展示評価の実施者としてのエバリュエイターは、米国の大部分の博物館では未だ十分に配置がされていない。その場合は特定の博物館に帰属せず、プロジェクトごとに契約を交わすことが一般的であるという。

謝 辞

大変厳しい財政状況の中で、博物館・美術館建設事業の完成は、現在の精一杯の努力の結実である。戦後沖縄戦で廃墟と化した王都首里において、ころがっている残欠片の文化財をリアカーを牽いて拾い集めた人々の心情に思いを馳せるとき、この施設の華美さに息が詰まると同時に感謝の念で溢れる。この目の前の新たな施設の存在は、戦後とともに生き抜いた先輩方の真摯な努力を礎にしていることを痛感し、その果たすべき使命の重圧を実感する。県内外の多くの方々のご厚意により、博物館資料は8万件を越えるまでに成長させていただき、資料の充実を図らせていただいた。

基本構想から展示工事まで、途中中断もあったが17年の歳月をかけて完成することができたことを素直に喜びたいし、その一員として働けたことを誇りとしたい。関係した検討委員会、監修委員会など監修、指導、協力をいただいた諸先生方にこの場をお借りして、心より感謝を申し上げます。加えて、文化課専門員諸氏、元同僚の博物館学芸員諸氏、文化施設建設室職員、特に同室博物館班長の仲村渠健、同僚の與那嶺一子両氏には特別に世話になった。この場を借りてこの博物館づくりに関わった関係者すべてに感謝を申し上げます。

参考文献・資料

- 井島真知「博物館の評価環境を考える―展示開発と
展示評価」『文環境レポート（14号）』
2000年（平成12年）6月
- 沖縄県立博物館新館建設検討委員会編『沖縄県立博
物館基本構想』1991年（平成3）3月
- 沖縄県立博物館新館建設委員会編『沖縄県立博物館
新館建設基本計画』1993（平成5）12月
- （株）トータルメディア開発研究所『沖縄県立博物館
新館展示基本設計展示設計説明書』
1997（平成9）3月
- 沖縄県『沖縄県立美術館（仮称）・博物館新館設計競
技1996.2～1996.7作品集』
1996年（平成8年）
- 沖縄県教育委員会編『沖縄県立博物館新館展示実施
設計書（概要版）』2004年（平成16）年3月
- 沖縄県教育委員会編『総合文化センター基本計画』
1981年（昭和56）3月
- 沖縄県教育委員会編『平成9年度版沖縄県教育年報』
1998（平成10）3月
- 沖縄タイムス社編『沖縄の証言（上巻）』1971年
（昭和46年）5月
- （株）石本建築事務所・（有）二基建築設計室共同企業体
『沖縄県立博物館新館・美術館新築工事 実施設計
概要書』2004年（平成16）年3月
- 沖縄県立博物館編『沖縄県立博物館50年史』
1996年（平成8）12月
- 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編
『平成17年度博物館に関する基礎資料』
2006年（平成18）3月
- 椎名仙卓『図説博物館史（改訂増補）』
2000年（平成12）3月雄山閣
- 椎名仙卓『明治博物館事始め』
1989年（平成元）12月思文閣出版
- 関 秀夫『博物館の誕生―町田久成と東京帝室博物
館』2005年（平成17）6月岩波書店
- 園原 謙「沖縄県の文化財保護史―昭和初期から琉
球政府時代までの活動を中心に―」
『沖縄県立博物館紀要』第26号